

(2017年6月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- 2016年度の改正予算の成立（9日～）
- 国連ハイチ安定化ミッションの地方拠点（支所）の閉鎖（15日～）
- モイーズ大統領による米国訪問（16日～）
- 国連ハイチ特使の任命（20日）
- 上院議長のベトナム訪問（17日～）
- 自動車強制保険局の再編に向けた技術委員会の発足（24日）
- ハイチ入国に際する査証取得義務（28日）

【経済】

- 5月インフレ率、前年同月比15.5%
- 開発援助調整枠組（C A E D）を再開し、援助効率化委員会を招集（16日）

【社会】

- ギー・フィリップの懲役求刑（21日）

【文化・その他】

- マグニチュード4.5の地震（16日～）

1 政治（内政・外交）

（1）2016年度の改正予算の成立

- 9日 経済財務省（M E F）による2016年度（昨年10月から2017年9月まで）の改正予算案は下院（賛成70票、反対1票、棄権1票）で可決。
- 16日 同改正予算案は、上院（賛成20票、反対1票）においても可決され、成立した。

改正予算の要点

2016年度予算は1,219億グルド（65グルド=1ドル計算：18億米ドル相当）であったものの、同年度改正予算案は1,183億グルド（17億4,500万米ドル相当、5,500万米ドル減）となった。同削減は、ハリケーン・マシューによる農業関連産業への影響、公共投資の減少による建設業の低迷等から、マクロ経済の成長率（想定値2.2%）が1.1%に下回ったことに起因する。また、モイーズ政権の優先事項（農業及び司法強化等）と緊急性（被災地支援等）を反映した予算調整を実施したほか、ハイチ大学、保険・人口省、下院議会等を予算増額した。

(2) 国連ハイチ安定化ミッションの地方拠点（支所）の閉鎖

- 15日 国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）の北部支所（北県、北東県、アルティボニット県、北西県管轄）が閉鎖された。オノレ（Sandra HONORE）S R S G / MINUSTAH代表は、同閉鎖式典において、MINUSTAHの完全な撤収に向けて2015年6支所、2016年2支所、2017年2支所が閉鎖されたと述べた。
- 20日 MINUSTAHの南部支所（レカイ市に所在し、南県、グランダンス県、及びニップ県を管轄）が閉鎖された。オノレ代表は、2004年以降、市民及び行政職員を県毎の10支所に配備し、制度の支援、法の支配と人権の改革、選挙支援等に当たってきたことを強調すると同時に、北部地域における同ミッションと自治体の協働による成果を称えた。一方、MINUSTAH撤収後もハイチは法の支配のため、国連ハイチ司法支援ミッション（MINUJUSTH）等による継続的安定性と民主主義の強化に向けた支援を受けると述べた。

(3) モイーズ大統領による米国訪問

- 16日 モイーズ（Jovenel MOISE）大統領は、ペンス（Mike PENCE）米国副大統領と会談。同大統領は、TPS問題と汚職、ハイチ国家警察（PNH）と南部及び南東部に広大な海域を有するハイチの海洋警備における協力について議論し、米国がターカス諸島やバハマと締結している協定への参加に関心を持っていることを明かした。一方で、同大統領は、米国のリトルハイチ（ハイチ人集住地区）のハイチ系住民と面会し、これまで実施した施策、証明書類発効に係る問題が解決されたことを歓迎した。また、治安悪化に対処するためにハイチ国家警察高等審議会（CSPN）による状況改善を約束するほか、PNHのインテリジェンス部門の設置等について述べた。
- 17日 モイーズ大統領は、フロリダ州ハイチ=アメリカ商工会議所主催のレセプションに参加。汚職対策として、ディアスポラに公共調達の透明性を確保すると約束。一方、起業家とエネルギーに関する議論を展開し、ハイチの電力需要は1,000メガワットであるものの、およそ4分の1である290メガワットにしか満たない発電容量のため、停電問題に悩まされており、電力供給会社は石油のみならず、風力、天然ガス、太陽光、水力、バイオマスによる電力提供を行う必要があると述べ、ハイチ国内の16主要都市間を連結する600キロメートルの電力網を構築する必要性を強調。

(4) 国連ハイチ特使の任命

- 20日 グテーレス（Antonio GUTERRES）国連事務総長は、米国のシーラン（Josette SHEERAN）氏を国連ハイチ特使に任命。MINUSTAHの声明によると、シーラン特使は「ハイチにおけるコレラ流行の影響を削減し、2030年に向けた持続可能な成長計画を実現する国家による取り組みの支援」のため、国連の新たなアプローチ実施を推進する。なお、同任命はシーラン氏が国連においてハイチで特筆すべき人道支援活動を長年経験してきたことに基づいていると述べた。

(5) 上院議長のベトナム訪問

- 17日 ラトルチュ上院議長は、ガン（Nguyen Thi Kim NGAN）国会議長と会談し、二国間協力において、特に通信、農業生産、ジェンダーの平等に関わる分野での協力促進を希望する旨を述べた一方、同国会議長は、二国間貿易（2015年度5,000万米ドル）の控えめな数字を鑑み、ハイチにおけるベトナムの軍事通信グループ（Viettel）とNatcom社の協力モデルを通じて、経済協力及び投資を強化すると述べた。同上院議長は、ハイチにおけるベトナム企業の事業拡大、当地の優先課題である食糧の自給自足を実現するための技術支援を望んでいることを明かした。

(6) 自動車強制保険局の再編に向けた技術委員会の発足

- 26日 モイーズ大統領は「O A V C T（自動車強制保険局）再編に向けた技術委員会」設立に係る大統領令を発出。同委員として、デュビック（Wolf DUBIC）コーディーネーター等が任命され、O A V C Tの資産返還、職員の配置及び契約の是正と見直し、これに加え（外部団体との）新規契約の見直しを含む緊急計画を提出する一方、O A V C Tに抗議するサンジュスト（Jean Roody ST-JUSTE）労働組合広報担当は、同委員会を「民営化委員会」として非難するほか、コーディーネーターの資質に懸念を示し、解任すべきと主張。

(7) ハイチ入国に際する査証取得義務

- 28日 シアンシウリ（Joseph F. CIANCIULLI）移民・移住局事務局長、及びモンシェリー（Fednel MONCHERY）内務省事務次官署名の公示により、キューバ、ドミニカ共和国、コロンビア、パナマいずれかのパスポートを有し、ハイチへの入国を希望する全ての外国人に対し、ハイチ国内に到着する前に、査証の取得が義務付けられた。米国査証、カナダ査証、シェンゲン査証（26か国）の保有者は、同査証取得義務を免除される。同規定を侵害する者は、準拠法に基づき処罰される。

2 経済（開発協力）

開発援助調整枠組（C A E D）を再開し、援助効率化委員会を招集

- 16日 ラフォンタン（Jack Guy LAFONTANT）首相は、開発援助調整枠組（C A E D）に基づく援助効率化委員会（C E A）大使級会合を開催。同会合には計画・対外協力大臣、内務・地方自治体大臣、経済・財政大臣等のほか、外交団からはG 1 2 +の各国大使等が参加。ハイチ政府当局は、技術・財政パートナー（P T F）と協調し、開発援助における連携を円滑にするため、公共政策及び開発分野別戦略を取りまとめ、補完すべく取り組む、ハイチ開発パートナーは、対話により連携しながら、政府の開発優先政策に沿ってその支援（のあり方）を刷新する等の議論が行われた。

3 社会（国際犯罪）

（1）ギー・フィリップの懲役求刑

- 21日 アルトナーガ（Cecilia M. ALTONAGA）米国地裁判事は、マイアミ地方裁判所で、ギー・フィリップ（Guy PHILIPPE）に対し、150万ドル相当の麻薬密売及びマネーロンダリングのため、実刑9年の懲役を求刑した。司法取引に基づき、同氏は麻薬密売による終身刑を逃れたものの、求刑時においては一言も発しなかった。ボザニック（Zeljka BOZANIC）弁護士は、ハイチに出まわる噂とは裏腹に、ハイチ当局を対象とした同氏の協力は得られなかつたと強調した。

4 文化・その他（地震）

（1）マグニチュード4.5の地震

- 16日 午後10時、地震学技術ユニット（U T S）は、ニップ県を中心として、マグニチュード2～3の小規模な地震を確認したほか、デルマ及びペチョンヴィルで微弱な揺れを確認したものの、被害はなかった。
- 20日 午後3時、市民保護局（D P C）は、グランダンス県のジェレミー市において地震を確認した後、アンス・ア・ヴォーの住民に混乱を招いたと述べた。米国地質学研究所（U S G S）は、同地震は、マグニチュード4.5、震源の深さ10キロメートルで、北県ジェレミー市から84キロメートル、北西県ポルトープランスから216キロメートルの位置で発生したと指摘。U T Sは、同震源地はハイ

チのどの主要な断層にも位置しておらず、地震は予測可能ではなく、いつでも起こりうると呼びかけたほか、地震の脅威に直面することに備え、耐震基準の遵守、地震時及び直後にとる行動を学習する等を準備する必要性を述べた。